

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	社会教育関係団体助成事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4670	所属長名	森田誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	北岡康平	
法令根拠等	スポーツ基本法。社会教育法。教育基本法。伊予市体育関係団体活動補助金交付要綱。				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが楽しめるスポーツ・レクリエーションと文化の振興						
事業の対象	伊予市連合婦人会・伊予郡市PTA連合会・伊予市文化協会・伊予市愛護班連合会・伊予市PTA連絡協議会・女性団体連絡協議会・扶桑太鼓保存会・伝統芸能保存団体			事業の目的	地域団体、少年団体の活動を支援・育成することにより社会教育の振興を図るとともに市民の健康増進に寄与する。		
事業の内容 (整備内容)	社会体育実施団体及び文化団体の支援・育成。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	補助金以外の支援方法について検討をする必要があるが、各種団体において、それぞれの経緯や地域性もあり、方向性を見出せていない。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	2,892	0	2,997	0	0	2,787	活動状況	団体	24	24	11	22
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	2,892	0	2,997	0	0	2,787						
職員の人工 (にんく) 数	0.45	0.45				0.45						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	6,531	3,608				6,395						
主な実施主体	伊予市文化協会・伊予市愛護班連合会・伝統芸能保存会		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		負担金・補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					2,698	2,700	2,700	2,700	2,700	13,498		
成果指標	指標	社会教育関係団体の活動状況		⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	各種団体の維持、継続に寄与しているか			目標	26	24	24	24			
		各種団体の課題			実績	24	22					
	指標で表せない効果	各種団体の課題										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		団体の中には、人員や役員の確保が困難になってきているところもある。財源的な支援は当事業において行えていることもあると思われるが、それ以外については自主性に任せ、地域の考え方に委ねるところが大きい。なお、財政支援をも難しくなっているのが現状である。										
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 課題	各種団体への周知の徹底及び、着実な書類の処理			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4							
	効率性	市民 (受益者) 負担の適正	手段の最適性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		事業の苦勞した点・課題	次年度以降の財源縮減に向け、各種団体に周知をし、理解を得られるよう図った。なお、補助金額について、ばらつきがあるため、統一をさせる必要性を感じるが、合併以前からの経緯もあり、困難である。		
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
			目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 社会教育推進における関係団体について、継続して支援を行う。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4								
効率性	市民 (受益者) 負担の適正	手段の最適性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所属長の課題認識	いずれの社会教育関係団体においても、自らの活動の中で維持発展を進めるべきであり、行政としても単に補助金交付による団体存続を考えるのではなく、社会が必要とする団体に対しては、多方面からの支援方法を探る必要がある。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								
		目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 いずれの社会教育関係団体も自らの活動の中で維持発展を進めるべきであり、社会が必要とする団体に対して、単に補助金交付による団体存続を考えるのではなく、多方面からの支援方法を探る検討を行うこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	